



様式第8号（第6条関係）

平成28年11月4日

薩摩川内市議会

議長 上野 一誠 様
(会派代表者経由)

会派の名称 薩摩自民の会
経理責任者氏名 川添 公貴



政務活動費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり、平成28年度政務活動費（前期）に係る収支報告書を提出します。

- 1 収入
政務活動費 720,000 円
- 2 支出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	617,779円	5/30～6/2北海道札幌市・函館市、 青森県八戸市
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	617,779円	

3 残余の額

102,221 円

- 注1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。
2 領収書、活動報告書その他必要な書類を添付すること。
3 会派に属さない議員の場合は、「会派代表者経由」の必要はないこと。
4 会派に属さない議員の場合は、「会派の名称」は記入しないこと。
5 会派に属さない議員の場合は、「経理責任者氏名」とあるのは「議員の氏名」と読み替えること。

平成28年11月4日

薩摩川内市議会

議長 上野 一誠 様

会派の名称 薩摩自民の会

代表者名 川添 公貴



活動報告書

1 調査研究事業

(1) 調査年月日

平成28年5月30日（月）～平成28年6月2日（木）4日間

(2) 調査参加者

川添公貴、瀬尾和敬、橋口博文、川畑善照、福田俊一郎、徳永武次(6名)

(3) 調査先及び調査項目

北海道札幌市

・札幌市産業振興センターの取組、効果、課題等について

北海道函館市

・アンテナショップ事業について

・農水産物の高付加価値化・ブランド化の取組について

青森県八戸市

・八戸ポータルミュージアム「はっち」を通じた地域活性化について

(4) 調査の概要

別紙のとおり

注1 会派に属さない議員の場合は、「会派の名称」は記入しないこと。

2 会派に属さない議員の場合は、様式中「代表者名」とあるのは「議員の氏名」と読み替えること。

視 察 報 告 書

平成28年6月9日

薩摩川内市議会

議長 上野 一誠 殿

薩摩自民の会

代表 川添 公貴



調査日 : 平成28年5月30日(月)～6月2日(木)

調査地 : 札幌市 函館市 八戸市

- 調査事項 :
- 1 : 札幌市産業振興センターの取り組み、効果、課題等について
 - 2 : アンテナショップ事業について
農水産物の高付加価値化・ブランド化の取組について
 - 3 : 八戸ポータルミュージアム「はっち」を通じた地域活性化について

調査の概要は以下のとおりでした。

記

1 : 札幌市産業振興センターの取り組み、効果、課題等について

● 概要

センターは、「産業振興棟」と「技能訓練棟」の2棟で構成され、企業・団体の方々に利用いただける複合施設である。「施設の貸出」「セミナー実施」「オフィス提供」などを通じて、札幌市で活躍する中小企業の方々のビジネス興隆のお手伝いをされている。

・施設概要 (HPより)

貸出施設

階	定員	名称	面積	詳細
2F	150名	セミナールーム A	252m ²	・大規模な催事などに ・付属備品：マイク 2本
2F	42名	セミナールーム B セミナールーム C	102m ²	
2F	20名	セミナールーム D	102m ²	・パソコン 21台 (講師用含む) ご用意しております。 ・PC21台

				・PCについては、再起動によって初期設定に戻るようになっておりますので、ご注意下さい。
--	--	--	--	---

その他

階	名称	詳細
2F	ラウンジ	ご飲食はこちらでどうぞ。
1F	産業情報スクエア	商談や打ち合わせスペースとしてご利用ください。センターご利用の際のお待ち合わせにも便利です。注) 食事禁止

技能訓練棟

貸出施設

階	定員	名称	面積	詳細
3F	90 (全面) 63名 (3分の2面)	セミナールーム 1	150m ² (全面) 100m ² (3分の2面)	全面または3分の2面の大きさでご利用いただけます。 注) 1/3面 (30名) のみでのご利用はできません。
3F	40名	セミナールーム 2 セミナールーム 3	77m ²	
3F	20名	セミナールーム 4 セミナールーム 5 セミナールーム 6 セミナールーム 7	51m ²	横長のセミナールームです。
3F	20名	セミナールーム 8	51m ²	縦長のセミナールームです。
1F	14名	会議室	40m ²	ロの字型のレイアウトです。レイアウト変更はできません。 付属備品：テレビ・ビデオデッキセット
1F	42名	セミナールーム 9	111m ²	40名規模では余裕のある広さ、グループワークに最適です。 水の使用を前提とする場合はこちらでのみ可能です。
1F		理美容実習室		セミナールーム 9 と一体型のお部屋です。パーテーションで仕切る

				<p>ことも可能です。 付属備品：理美容台 10 台ほか ※光熱水費は実費</p>
--	--	--	--	---

運動用貸出施設

階	名称	面積	詳細
2F	トレーニングルーム	81m ²	エアロバイク、ジョグウォーカー、アブドミナルベンチ、マット 他
2F	体育実習室	全 面 864m ² 半 面 432m ²	各種ネット (バドミントン、テニス、バレーボール)、卓球台、フットサルゴール、バスケットゴール、更衣室、シャワーブースがあります。

その他

階	名称	詳細
2F	ラウンジ	ご飲食はこちらでどうぞ。

● 調査地概要説明

* 講師 (敬称略)

事業本部長	田中 俊成
情報産業振興部長	和田 康弘
総務企画課長	乙坂 明史
事業推進課長	松田 祐至
人材育成・創業支援担当課長	度川 哲也
事業推進係長	河村 洋昭
コンテンツ振興係長	熊谷 公二
映像産業振興係長	佐藤 有史

* 説明内容

1 事業の概要

指定管理者として産業振興センター管理運営業務

2 平成28年度の事業計画

セミナールーム等利用促進のための PR

スタートアッププロジェクトルーム (SPR) 入居者の発掘及び入居者への経営相談等支援

3 平成28年度の事業目標

セミナールームの稼働率 80%以上

SPR 入居率 80%以上

利用者アンケート満足度 90%

4 平成27年度の事業実績

セミナー・ルームの稼働率 77% (平成28年3月末現在)

SPR 入居率 65% (平成28年3月末現在)

利用者アンケート満足度 86% (平成28年上期分)

5 課題

セミナー・ルームの稼働率、SPRの入居率、利用者満足度の向上

6 今後5年の目指すべき方向性

札幌の産業振興拠点としてのハード面、ソフト面を含めた機能発揮
地域を代表するような企業の輩出

● 産業振興センター管理運営事業

産業企画推進部 廣川

平成28年度予算額 105,958千円

平成27年度予算額 107,240千円

財源・利用料金収入及び指定管理費(105,958千円)

1 事業の概要

創業前段階支援、創業時支援、総務、経理、労務、組織、企画、広報、販路、国際化、資金調達等、企業の成長ステージに添ったあらゆるニーズに対応したセミナーの開催を通じ、新たな産業の担い手となる創業者を支援するとともに、人材のスキルアップを通じた企業の経営力強化を図る。

2 平成28年度の事業計画

創業者塾、ソーシャルビジネス起業塾、起業道場の開催

人材育成、経営者向け、インキュベーションマネージャー養成セミナーの開催

6次産業化、食品衛生、海外販路拡大セミナー等の開催

3 平成28年度の事業目標

創業塾等 20A×21回×80%(受講率)=336名

起業道場 16人×4回×100%=64名

人材育成セミナー 36人×30回×75%=810名

経営者向けセミナー等 36人×3回×60%=65名

6次産業化セミナー等 20人×10回×60%=120名 計 1,395名

4 平成27年度の事業実績

創業塾・ソーシャルビジネス起業塾 21回/年 278名

起業道場 4回/年 50名

経営者向けセミナー等 3回/年 165名

人材育成セミナー等 26回/年 385名

6次産業化セミナー等 8回/年 194名

IM養成研修 2回/年 12名

フォローアップ・セミナー 3回/年 45名 計 1,129名

5 課題

SPR入居に繋がるような創業者の発掘及びニーズの高い中小企業の人材育成のためのセミナー等、マニケットの求めに応じた実効性あるセミナーメニューの展開

6 今後5年の目指すべき方向性

創業及び新たな事業分野への進出の促進

企業活動を支える人材の育成による企業経営力の強化

● 中小企業経営セミナー等事業

産業企画推進部 廣川

平成28年度予算額 19,110千円

平成27年度予算額 17,592千円

財源：市補助金(9,582千円)、事業収益等(9,528千円)

ICC 施設管理運営事業及びコンテンツ産業振興について

(財)さっぽろ産業振興財団 情報産業振興部コンテンツ振興課(担当:佐々木)

平成28年度予算額 28,327千円

1 事業の概要

(1) ICC 施設管理運営事業

ICCの施設を有効かつ効果的に運用し、クリエイターのワーキングスペース及び、他産業とのネットワーク構築のための共有スペースとして、コンテンツ産業の中心地となることを図る。

(2) インディーズライブラリー事業

インディーズ活動が中心の若手クリエイターに対し、ビジネスノウハウに関するセミナーや著名なクリエイター等を招へいするイベントを開催する。

クロスガーデン内に設置した「ライブラリーラック」に各クリエイターの音楽コンテンツ等を展示。可視化によりクリエイター間のコミュニティ活性化や市民・他産業におけるクリエイターの活動、またICCの認知度向上を図る。

(3) ICC プロジェクト創出事業

ICC エグゼクティブプロジェクトリーダーと連携した国際的ワークショップを開催。参加者のモチベーション向上によるプロジェクト創出のキーマン養成と既存プロジェクトの融合・活性化を促進する。

(4) クリエイティブエキシビジョン事業

クリエイターに限らず、市民・他産業など幅広い層を対象として、集客力のあるイベントと運動しながら、ICCを起点として活動するクリエイターなどの活動を周知・報告する場を提供・創出し、コンテンツ産業振興への寄与を図る。

(5) クロスガーデンオンライン

オンライン映像配信システムなどを活用して映像を介してICCを利用して活動するクリエイターのコンテンツやビジネス活動を紹介することで、クリエイターにおけるICCでの活動活性化や他産業におけるICCおよびプロジェクト合の認知向上を図る。

(6) クリエイティブコンサルティング事業

クリエイターおよび他産業を対象に、コンテンツを活用した付加価値向上や知的財産ビジ

ネス、また、ブランディング等の相談等に対応することで、コンテンツ産業の振興とともに他産業におけるコシテンツの利用促進を図る。

(7) プロジェクトネットワーキング事業

ICCに登録されているプロジェクトメンバーを、主な対象とした各プロジェクトの事例発表や著名講師を招いたセミナーなどを開催。プロジェクトメンバーのモチベーションに対する刺激やプロジェクトメンバー間のコミュニティの活性化および他産業とのネットワーク構築等を図る。

(8) 道内連携プロジェクト創出事業

クリエイターおよび他産業を対象として、クリエイティブやコンテンツの効果的な活用をテーマとした啓発セミナーを開催し、クリエイターと道内他産業企業の連携プロジェクトの創出を支援することで、コンテンツ産業と他産業の連携強化を図るとともに、新たなコンテンツ活用事例の創出、コンテンツ市場の拡大等を図る。

2 平成28年度の事業計画

クリエイターが他産業に対して活動の場を提供し、創作、創出活動の支援をする他、新規事業、新プロジェクトの立ち上げ、新法人の設立、企業人誘致など、札幌のクリエイティブ産業とコンテンツを活用した産業の連携や振興を目指す。様々な支援メニューを活用し、札幌のコンテンツ産業の振興に寄与することができる人材の育成とプロジェクトの創出を目指す。

3 平成28年度の事業目標

- ・ 新規事業(プロジェクト)創出件数 4 団体(計 58 団体)
- ・ クロスガーデン利用者数 3,000 名
- ・ クリエイティブルーム年度末入居率 85%
- ・ ホームページアクセス数 28 万 PV/年

4 平成27年度の事業実績

- ・ 新規事業(プロジェクト)創出件数 20 団体(計 55 団体)
- ・ クロスガーデン利用者数 3,104 名
- ・ クリエイティブルーム 使用率 77%(全 13 室、使用 10 室、空き 3 室)
- ・ ホームページアクセス数 26.7 万 PV/年

5 課題

施設の利用、入居率を向上させ、有効なプロジェクトの集積に努め、新たなプロジェクトの創出をする。

6 今後5年の目指すべき方向性

引き続き、クリエイターへの支援・育成を継続するとともに、コンテンツ産業と他産業の連携事例の創出にも取り組むことで、札幌市におけるコンテンツ産業の振興および他産業への波及効果による札幌市経済の振興に寄与することを目指す。

● 課題等

1 産業振興センターの運営について

(1) これまでの経緯

平成26年度から、さっぽろ産業振興財団が指定管理者として産業振興センターの運営業務を受託した。しかし、平成26年度においては、財団の強みである各拠点の特性を活かし

た実績が少ないとの指摘を札幌市から受けた。

そこで、平成27年度において、財団の各拠点の課長等で構成する「札幌市産業振興センターレベルアッププロジェクト会議」を立ち上げ、連携を強化するとともに、セミナーの開催やSPR入居企業の支援にあたっては、財団各拠点の協力を得て事業を進めてきたところである。

また、平成28年3月には、懸案であった施設の優先予約制度を開始したところである。

(2) 今後の対応

- ① 平成28年度は、指定管理者としての成果が評価される最終年であり、さらなるセミナールームの利用促進、施設満足度の向上及びセミナーの受講率向上を図る必要がある。
- ② SPR入居企業の入居率が低迷(65%)しているため、日標である80%となるよう入居企業の発掘に努めるとともに、地域を代表する企業となってもらよう入居企業の経営相談の充実を図る。
- ③ 財団の各拠点間の連携をさらに深め、今後の事業展開に役立てるために、引き続き「札幌市産業振興センターレベルアッププロジェクト会議」を継続して開催していく。

● 補足説明

- ・ 汎用コンピューター（施設内）の活用をすることで、輸出の支援・コーディネートを始めた。
- ・ 各種業種があるが、コンテンツ特区（政府の特区制度活用）として運用活用してきた。例として、ムービー等のロケ地として誘致などを行っている。
- ・ 現在目標値までもう少しであるが、目標達成に向けて活動をしている。
- ・ 人口者数を基準とし、目標を上げている。
- ・ 設備の予約は3ヶ月前が原則であるが、真に今後の産業振興に繋がると判断した時は、1ヶ月前でも受け付けている。また、大きな行事計画があった時はこの限りではない。
- ・ 入居率は表示したとおりであるが、今後も入居率を上げるように様々な工夫をしていく。

● 質疑応答

Q：実績が示されているが、市内での起業数は。

A：約60社起業してきた。現在40社ほど営業している。

Q：講座等の受講後の支援は。

A：その都度、相談に応じている。

Q：薩摩川内市は零細企業が多いが、貴市はIT企業が多いのか。

A：最初はIT企業が多かったが、中小企業全般に広がっているし、支援している。

Q：セミナーの受講生の世代は、また、起業内容は。（業種はどのようなものが多いのか）更に今後のニーズをどのように捉えているか。

A：アンケート（定期的）を取っている。その中で低利融資の希望が多い。

人手不足であり、特に物作りの人手不足が顕著である。工業系など専門学校を卒業する生徒に案内をして地元への就職を啓発している。

Q：現在は、40社ほど残っているとされたが、雇用人数は。

A：近年若者の起業が進んでいる。個人企業としてやっておられるので今後の雇用が見込まれると考える。

Q:おもてなしの心得の指導などもしているのか。街全体からそのような雰囲気を感じるので。

A:観光は本市の大きな産業であるので、当局も今まで部局が分かれていたが本年より統合して施策を実行しているし、対処している。

● 所感

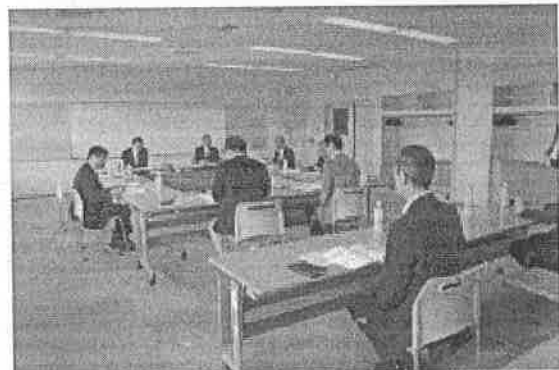
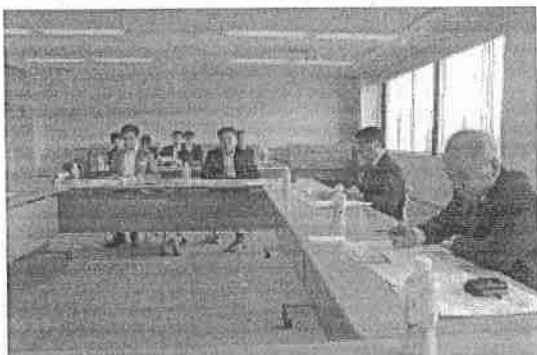
起業家育成、商品開発、販路、経営、ワークスペースなどの支援を様々なメニューでサポートしており、余分な人手や時間を取らずに安心して事業を推進できる制度となっている。

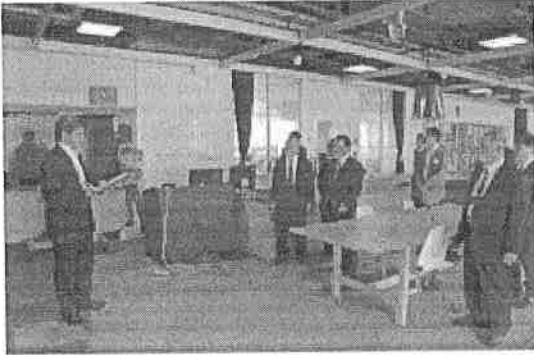
同センターの強みは、ソフト支援だけでなく、独自の施設を擁しており産業振興棟にはセミナールームやPC備品の貸し出しや創業間もない企業・個人に対して事務所を提供してくれることである。

技能訓練棟にはセミナールームの整備に加え、理美容実習室、体育実習室、トレーニングルームまで備わっていた。

本市においてもソフト面の拡充をさらに図るとともに創業者の立地場所や研修・訓練室などワークスペース等のハード面の支援にも視点を置いた事業に取り組む必要性を強く感じた。

● 研修風景





2：アンテナショップ事業について

農産物の高付加価値化・ブランド化の取組について

● 概要（別途資料）

- 函館市は株式会社ローソンとの連携により、東京都内のローソン店舗内（1店舗）に函館市のアンテナショップ（地域産品販売スペース）を設置。

● 調査地概要説明

<別途資料添付>

● 質疑応答

*アンテナショップについて

Q：少量の展示販売でも行うことで函館のPR効果はどのように上がってきたのか。

A：物産展などと並行してやっている。その売り上げが伸びているので効果が上がっているものと判断している。

Q：地元産業への波及効果をどのように捉えているか。又、実績は。

A：経済効果については、集計していないが、販売だけではなく、拡販への大きなPR効果であると考える。

Q：売上額は。

A：月に約65万円程度であったが、その後、月に約40万程度となった。その後商品の入れ替えなどを行ったので、売り上げは上昇してきている。

Q：販売店舗の面積は。又、賃料は。

A：面積8坪・賃料は年250万円。

Q：ローソンへの委託金額は。又、物産協会の販促費は。

A：ロイヤルティは売り上げの10%・販促費は150万円+50万円（市助成）。

Q：アンテナショップとして、なぜ「ローソン」を選んだのか。

A：全国各地の自治体と協定を結んでいた実績があったことから、オファーを受けた。

*農業・漁業について

Q：6次産業へ向けた生産者の意気込みは。

A：6次産業化に向けた「つかいやすい支援」の声があるし、問い合わせもある。しかし、材料の安定的供給の確立が難しい。自然相手でもあり、現在「手を挙げる人」は少ない。

● 所感

ローソンの4坪のスペースを借りており、平成28年5月では開店当初からの約2倍の約150アイテムを並べている。立地場所が東京駅八重洲口ということもあり、サラリーマン街のため、売れ筋は弁当や飲み物など加工品が主で、カニなど水産物は売れずに現在では撤去したとのこと。

商品の販売が函館ブランドや地場産品のPR、首都圏消費者ニーズの把握が目的であるが、地元会社製品の洗い出しに効果を見出せられるのではないかと思った。つまり、北海道で有名な洋菓子「白い恋人」などのヒット商品は北海道全体のブランドを押し上げており、函館からも一つの会社からヒット商品が生まれれば、アンテナショップ事業の最大の効果である。息の長い運営を念頭において進めていく事業である。

加工品の豊富な函館だからこそ推進できる事業であるが、本市では商品の開発や品揃えから取り組まなければならない。

● 研修風景



3：八戸ポータルミュージアム「はっち」を通じた地域活性化について

● 概要

△ 八戸ポータルミュージアム施設活用基本計画書

事業の構成

- (1) 会所場づくり・・・気軽な立ち寄り、街の憩いや集い、そして地域の文化に触れることができる場所を提供。(カフェ、観光展示など)
- (2) 貸館事業・・・様々な機能を持ったスペースや機材を貸し出し、多様な市民活動をサポート。(シアター、ギャラリーなど)
- (3) 自主事業・・・施設の目的を積極的に追求するために、基本方針のもと自主事業を実施。(子育て集いの広場、マーケット市事業など)

自主事業の基本方針

- 中心市街地の賑わい創出
- 文化芸術活動の振興
- ものづくりを通じた新しい価値の創造

○ 八戸の魅力発信、観光を通じた地域活性化

施設情報【成り立ち】

八戸市の中心市街地は古くから八戸の商業の中心として発展してきたが、全国で見られるように、生活様式や社会構造の急激な変化により、商圈としての衰退を余儀なくされた。

このような中、市として全市的な土地利用の方向として「コンパクト&ネットワークの都市構造の形成」を掲げ、一定のインフラが整備された中心市街地を拠点として、人と情報を集め、その交流を通じたゆとりや豊かさを市民や観光客に提供することで地域の活性化を図ることとし、その中核施設として「八戸ポータルミュージアム はっち」を整備した。

平成23年2月11日の開館以来、八戸特有の歴史や文化を再評価し、地域に潜在する価値を活かして中心市街地に新たな魅力を生み出しつつ発展を図る。これまでにない地域活性化の施設として様々な事業を推進してきたが、その結果、中心市街地の衰退傾向に一定の歯止めが掛かるなどの効果が現れている。

こうした市民が多様な形でまちづくり活動に参加できる仕組みがデザインされていることが評価され、平成25年にグッドデザイン賞を受賞している。

施設情報【建物】

地上5階建ての建物は、全フロアの中心部に八角形の吹き抜けを設けた回遊が楽しくなる設計。1階では屋内にいなながらも光も雨も雪も降り注ぐ中庭「はっちコート」がある。通りに面した一角は3階吹き抜けで、壁面はガラスを多用した開放的な空間となっている。また、誰でも気軽に立ち寄れる場、ひとが集いコミュニケーションが生まれる場を形成するため、館内随所にくつろぎの場を設けているほか、展示や演奏など市民の多様な表現活動をサポートするためのシアターやギャラリー、多目的スペースを備えている。

さらに、招聘アーティストの滞在制作を支えるためのレジデンスや工房、共同キッチンを備え、地域の資源を大事に想いながらまちの新しい魅力を生み出す創造拠点としての役割を果たしている。

観光客と市民同士の交流、創造の拠点をつくるという目的が、積極的な場の作りこみによって高いレベルで成功しているとの評価を受け、平成25年に東北建築賞を受賞している。

施設情報【付属施設】

館内には、クラフトや食、ファッションなど、将来的な起業を目指すものづくり作家の活動を支援する入居型の工房兼ショップである「ものづくりスタジオ」が点在するほか、地域の木材をふんだんに使用し、子育て世代の大人と子どもたちが楽しみながら交流のひとときを過ごせる「こどもはっち」がある。また、目抜き通りに面したオープンなカフェや、郷土の魅力とデザインの魅力あふれるオリジナル製品や雑貨などクリエイティブな商品を扱うミュージアムショップを併設している。

● 調査地概要説明（資料添付）

八戸ポータルミュージアム「はっち」のあらまし

【施設概要】

① 名 称 八戸ポータルミュージアム(愛称「はっち」)

- ② 所在地 八戸市大字三日町 11 番地 1
- ③ 面積 建物敷地 3,387 m²
延床面積 6,463 m²
1階 1,444 m² 2階 1,352 m² 3階 1,222 m² 4階 1,543 m² 5階 902 m²
- ④ 建物の構造 鉄筋コンクリート造(免震構造)
- ⑤ 建物の規模 地上5階 高さ 23.4m
- ⑥ 用途 集会場
- ⑦ 管理者 八戸市

【工事概要】

- ① 工期 建築本体・強電設備・給排水衛生設備・空調設備
平成 21 年 3 月 20 日～平成 22 年 11 月 30 日
弱電設備 平成 21 年 3 月 18 日～平成 22 年 11 月 30 日
展示 平成 21 年 3 月 20 日～平成 22 年 12 月 28 日
- ② 起工 平成 21 年 4 月 16 日
- ③ 竣工 平成 22 年 11 月 30 日
- ④ 開館 平成 23 年 2 月 11 日
- ⑤ 設計・監理 針生承一建築研究所・アトリエノルド・アトリエタック設計共同体

【総事業概要】

- ① 用地費 785,245 千円(購入費・補償費)
- ② 調査設計費 272,326 千円(調査費・設計費・監理費)
- ③ 工事費 3,079,335 千円
建築本体工事 1,876,088 千円 強電設備工事 360,535 千円
弱電設備工事 104,883 千円 空調設備工事 344,645 千円
給排水衛生設備工事 149,059 千円 展示工事 203,490 千円
搬出入車駐車場工事等 40,635 千円

【経緯】

八戸市の中心市街地は、八戸城を中心に形成された城下町であり、歴史と文化の息づく街として、古くから活況を呈する街並みが発達してきた。

しかし、全国的に、中心市街地の空洞化や商業機能の低下が懸念される中において、本市においてもそれは例外ではなく、中心市街地を八戸の「顔」にふさわしい、人々が集い、賑わいの現れる空間に再生するために、(仮称)八戸市中心市街地地域観光交流施設として整備を始めたものである。

- H17年 5月 山車会館及び地域観光交流施設整備の提案
- H18年 1月 「中心市街地の中核施設として、市民交流、観光 PR 各種イベント開催に対応できる複合的な施設として検討を進める」と表明
- 1月 (仮称)地域観光交流施設整備検討庁内連絡会議を設置(10回開催)
- 5月 (仮称)八戸市中心市街地地域観光交流施設基本構想(素案)を公表
- 7月 (仮称)地域観光交流施設整備検討アドバイザー会議を設置(5回開催)
- 9月 基本構想策定
- H19年 3月 プロポーザル審査委員会により基本設計業務委託者を決定(基本計画を含む)
- 6月 基本計画策定

- 1 1月 基本設計完了
- H 2 0年 6月 実施設計完了
- 7月 八戸市中心市街地活性化基本計画策定(認定)
- 8月 社会情勢の変化により、鋼材等の急激な高騰の影響を受け、主構造が鉄骨であつたため、入札が困難な状況となり、構造の見直しを含めた修正設計を行うことを表明
- 1 0月 修正設計委託を発注
- 1 1月 第 1 回(仮称)八戸市中心市街地地域観光交流施設活用検討委員会を開催(10 回開催)
- 1 2月 修正設計完了
- H 2 1年 2月 建築本棟工事 入札
- 3月 強電設備工事・空調設備工事・給排水衛生設備工事・展示工事・弱電設備工事入札
- 8月 公募により愛称を「はっち」に決定
- 1 1月 施設活用基本計画書策定
- H 2 2年 3月 正式名を八戸ポータルミュージアムとし、八戸ポータルミュージアム条例を制定
- 1 2月 工事完成
- H 2 3年 2月 八戸ポータルミュージアム「はっち」開館(2月 11 日)
- 3月 東日本大震災(3月 11 日)
- H 2 4年 2月 来館者 888,888 人達成(「はっち」1 周年 2月 11 日)
- 3月 来館者 100 万人達成
- 1 0月 中心街歩行者通行量増加(H22 年比→全体 40%増、はっち前 145%増)
- 1 1月 アートプロジェクト「八戸レビュー」と、その記録写真集が 2012 年のグッドデザイン賞を受賞
- H 2 5年 3月 第 2 期八戸市中心市街地活性化基本計画策定(認定)
- はっち開館以来の中心街出展者 50 事業所、大型空きビルの民間再開発の動き(3 事業)
- 5月 来館者 200 万人達成
- 6月 第 33 回東北建築賞「作品賞」受賞
- 1 0月 八戸ポータルミュージアム「はっち」の市民参画による地域づくりへの取り組み(仕組み)に対し、2013 年のグッドデザイン賞を受賞
- H 2 6年 2月 来館者 2,740,919 人(「はっち」3 周年 2月 11 日)
- 5月 来館者 300 万人達成
- 1 2月 デーリー東北賞受賞
- H 2 7年 2月 来館者 3,763,418 人達成(「はっち」4 周年 2月 11 日)
- 6月 来館者 400 万人達成

【はっちの目的】

新たな交流と創造の拠点として、賑わいの創出や、観光と地域文化の振興を図ることで、中心市街地と八戸市全体の活性化を目指します。

【建物のコンセプト】

「はっち」は八角形の中庭を中心に、八戸の中心街の特徴である路地、横丁のような回廊や、広場のような空間があり、八戸の魅力を再発見しながら、各所で観覧や活動、ショッピングや飲食、休憩を楽しめる立体的なまちとして造られています。

【展示のコンセプト】

八戸の見どころや魅力をわかりやすく紹介し、ここから各フィールドに誘うポータル(玄関回)としての展示です。また、その展示作品等は市民作家や市民学芸員により制作されており、八戸の資源とともに、八戸の誇りとして伝えます。

【事業のコンセプト】

「地域の資源を大事に想いながら新しい魅力を作り出すところ」八戸には人、物、食、文化などの財産がたくさんあります。それらを地域の誇りとしてあらためて見つめ直し、時には、新しいものを取り入れながら、育み、新たな魅力を作りだし活性化することで、市民の地域へのさらなる誇りにつなげます。

【はっちの事業】

- 1 会所場づくり(誰でも気軽に立寄れる空間づくり)
- 2 貸し館事業(シアター日和室ロギャラリー等の貸し館)
- 3 自主事業
 - (1) 中心市街地の賑わい創出事業
 - (2) 文化芸術の振興
 - (3) ものづくりの振興
 - (4) 観光振興

参 考

○ 佐藤尚之(元電通 クリエイティブディレクター)

「地方自治体がむやみにつくるありがちな箱物と思い込んでいたが全然違う。そのレベルの高さにびっくりした。基本はミュージアムなのだが、それが「展示」ではなく「インスタレーション」(芸術品)になっていて、八戸市民が八戸を再認識でき、八戸市民じゃない人が八戸を知ることにもできるように作られている。」

○ 平田オリザ(元内閣官房参与 劇作家) 文化審議会文化政策部会 冒頭挨拶

「今後の文化政策において、文化だけを考えるのではなく、文化と観光、あるいはまちづくりとの融合が必要であるが、それを既に進めているまちがある。八戸の「はっち」という施設であり、先駆的取組みに期待したい。」

【八戸ポータルミュージアムの運営組織図】

資料参照

補助業務担当 ※臨時1名

【八戸ポータルミュージアム運営状況】

歳入は、施設利用に伴う使用料が収入の半分以上を占めるほか、自主事業の実施にあたって補助金、助成金など財源確保に努めている。一方歳出は、維持管理経費のほか、多様な自主事業の実施経費、イベントの企画運営及び貸館受付やサポートなどを賄う人件費が主なものである。

歳入約2,900万円に対して、歳出が約2億8,400万円となっており、一般財源から約2億5,500万円を充当しているが、中心市街地及び市全体の活性化を目的とする施設であることを考えると、施設使用料を高く設定することや、事業を減らして事業費を抑制することを優先するのではなく、市民や市外からの来館者が利用しやすい環境づくり、新たな興味関心を喚起して中心街に足を運びたいくなるような事業の実施を第一義に考え、その実現に努めている。

● 質疑応答

Q：点から線へ、そして面へと広がったと解釈して良いか。

A：近隣の商店街への人の流れも増えてきたのでそのように解しても良い。

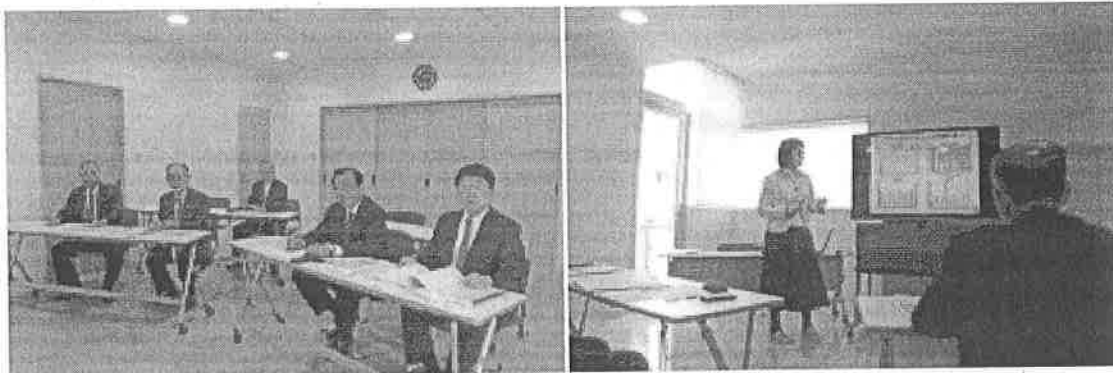
● 所感

交流の場所として、有効に市民の方々へ提供している。八戸の歴史に沿っての展開であることは市民の故郷への愛着をも生むのではないかと。そのことは今後の地元定着への大きな材料となる。

本市も今後、コンベンションホールを計画運営するに当たっては、総合的な施設として計画運用することが望ましい。費用効果を押さえるための総合施設として展開することが望ましいのではないかと。

相当な資金投入をしていることが分かるが、その効果を判断するには市民の声を聞く必要がある。なお、視察する過程においては有効に税の活用がなされているように見える。従って、市民の方々のニーズを如何につかみ、事業に活かしていくかが当局の務めであることを実感する。

● 研修風景



以上